

ロシアのビジネス環境等に関するアンケート（2017年度）結果

— 概要 —

2017年9月6日

一般社団法人 日本経済団体連合会

日本ロシア経済委員会

【アンケートについて】

経団連日本ロシア経済委員会では、日露の貿易・投資関係のさらなる緊密化という観点から、ロシアのビジネス環境における課題を的確に把握するため、2005年度以降、日本企業を対象とするアンケートを毎年実施している。

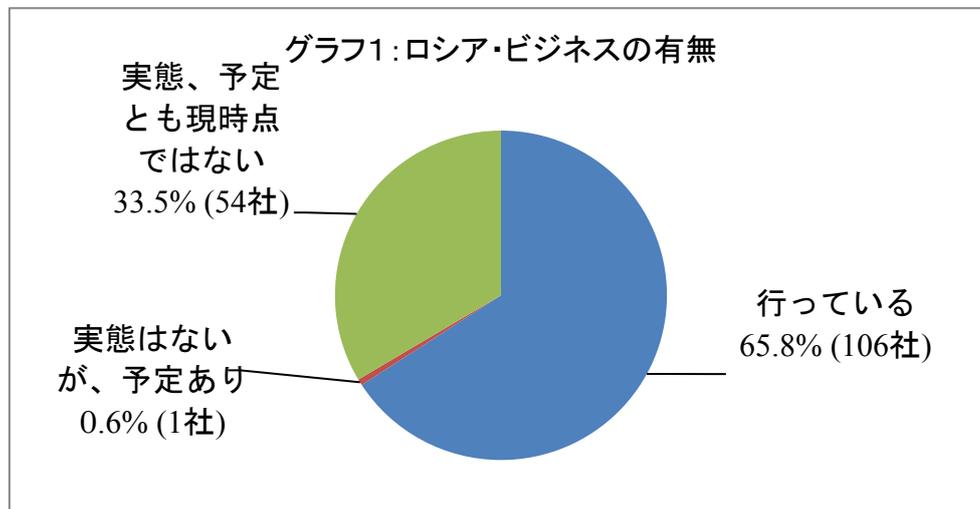
また、同委員会では、取りまとめたアンケート結果をロシア連邦政府はじめ関係方面に提出し、適切な対応を講じるよう働きかけてきたところである。2017年度のアンケート結果は以下の通りである。

- 実施期間：2017年4～5月
- 回答企業：161社（経団連会員、在モスクワ・ジャパクラブ会員）

I. ロシア・ビジネスの実態と可能性について

1. ロシア・ビジネスの有無および業種

回答企業によるロシアでのビジネス実施の有無については、昨年度のアンケート結果と比較し、大きな変化はみられなかった。

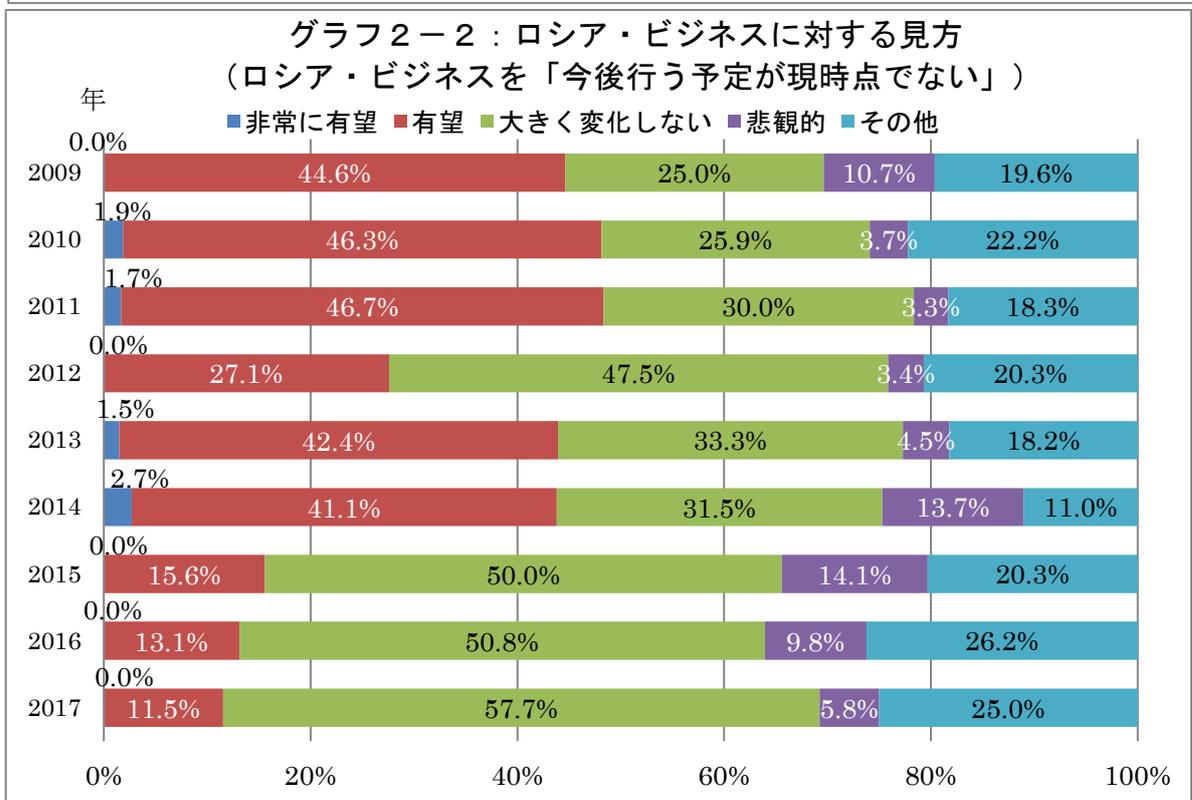
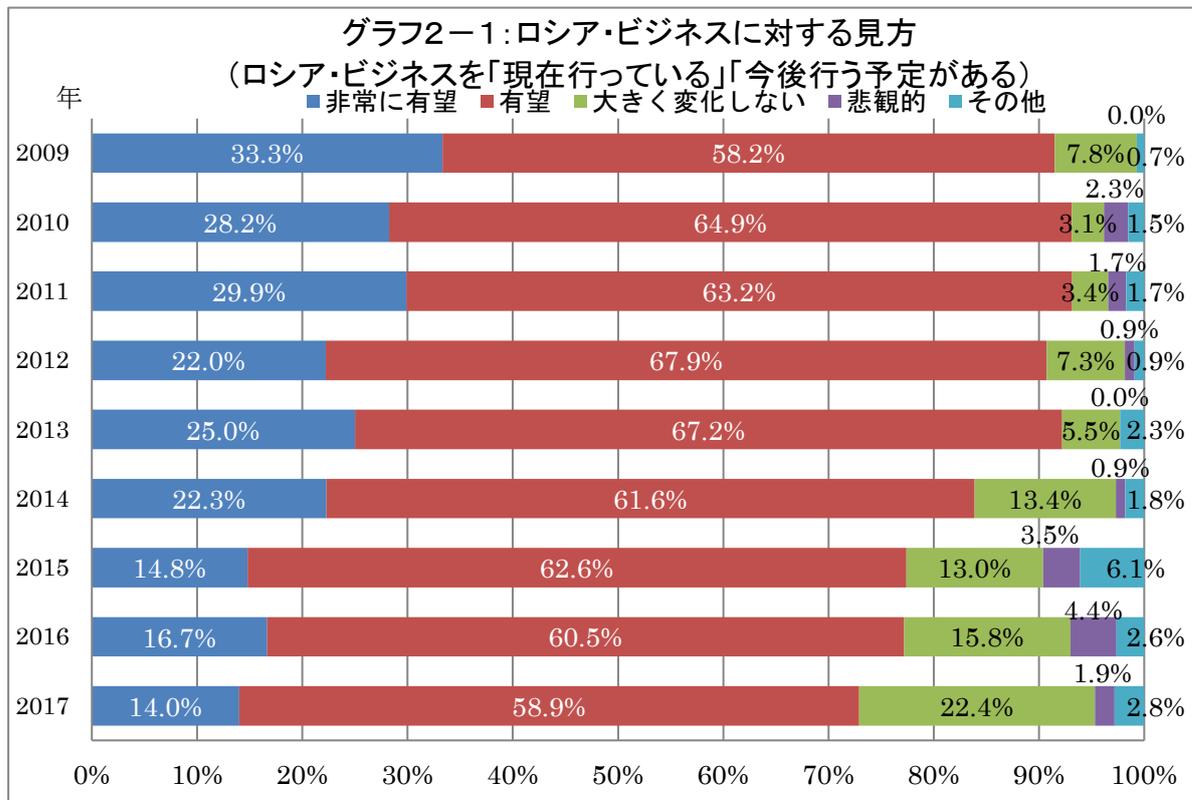


グラフ1の通り、ロシア・ビジネスを「現在行っている」と回答した企業は65.8%で、昨年度の63.5%から約2ポイント増加した。一方、「実態、予定ともない」と回答した企業は33.5%（昨年度34.8%）、「実態はないが、予定あり」と回答した企業は0.6%（昨年度1.7%）と、いずれも微減した。

回答企業の主な業種は、「電気機器・精密機器」「自動車・同部品」「機械」「資源・エネルギー（石油・ガス等）」「化学」「インフラ」「食品」「金融・保険」「医療関連」「運輸・物流」「鉄鋼・非鉄金属」「情報通信」「生活用品」「医療関連」等である。

2. ロシア・ビジネスへの見方

ロシアでのビジネスについては、昨年度に比して、「大きく変化しない」と回答する企業が増加した（グラフ2-1、2-2）。



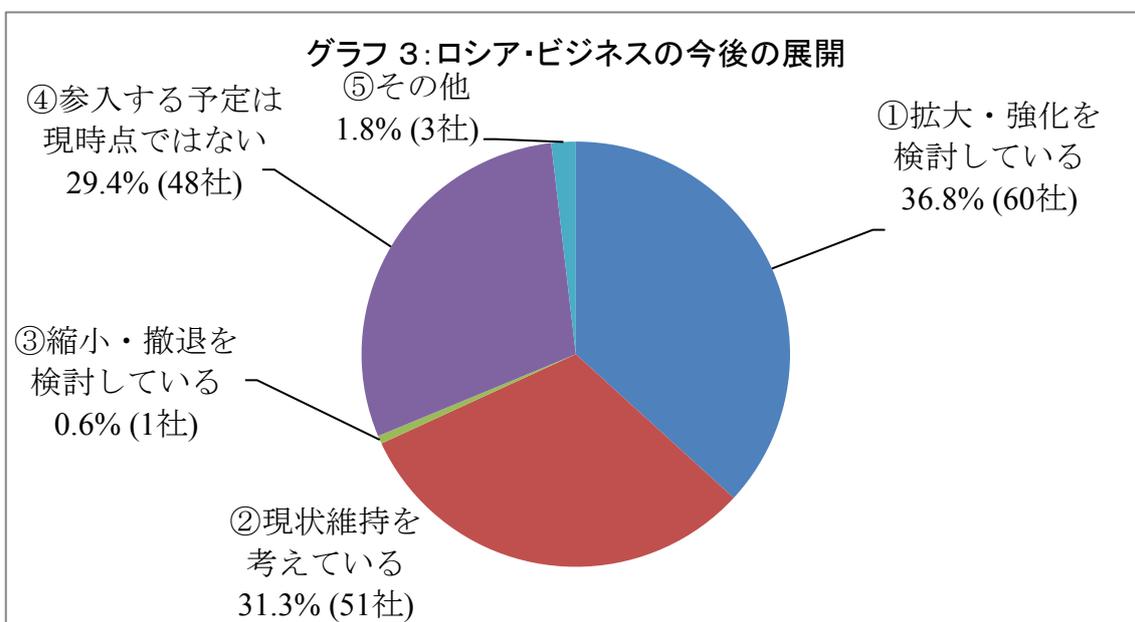
ロシア・ビジネスを「現在行っている」もしくは「今後行う予定がある」企業の72.9%が、ロシア・ビジネスの今後の展望を、「非常に有望」または「有望」と評価した。これは昨年度の77.2%から減少したものの、依然として高い水準と言える。

一方、ロシア・ビジネスを「今後行う予定が現時点でない」企業のうち、展望は「大きく変化しない」と見る企業の割合は57.7%と、昨年度の50.8%から7ポイント近く増加したが、「悲観的」に捉える企業の割合は5.8%と、昨年度の9.8%から4ポイント減少した。

ロシア・ビジネスを「非常に有望」または「有望」と評価する理由としては、「広大な国土と豊富な天然資源」「極東地域や自動車市場等のポテンシャルの高さ」「老朽インフラの更新需要」「日露首脳間の活発な交流」「ルーブル安定に伴う購買意欲の向上」「日本の隣国という地理的優位性」「今後の景気回復の可能性」「欧州最大の人口」「日本製品に対する高い信頼感」「教育レベルの高い人材の豊富さ」等が挙げられた。

他方、「悲観的」に捉える理由として、「経済の不安定さに伴う為替変動リスク」「原油安・経済制裁による経済状況悪化に伴う消費の低迷」「プーチン政権における欧米との対立姿勢」「対露経済制裁の長期化の懸念」等が指摘された。

3. ロシア・ビジネスの今後の展開



自社のロシア・ビジネスの今後の展開に関しても、昨年度のアンケート結果と比較して著しい変化は見られなかった。

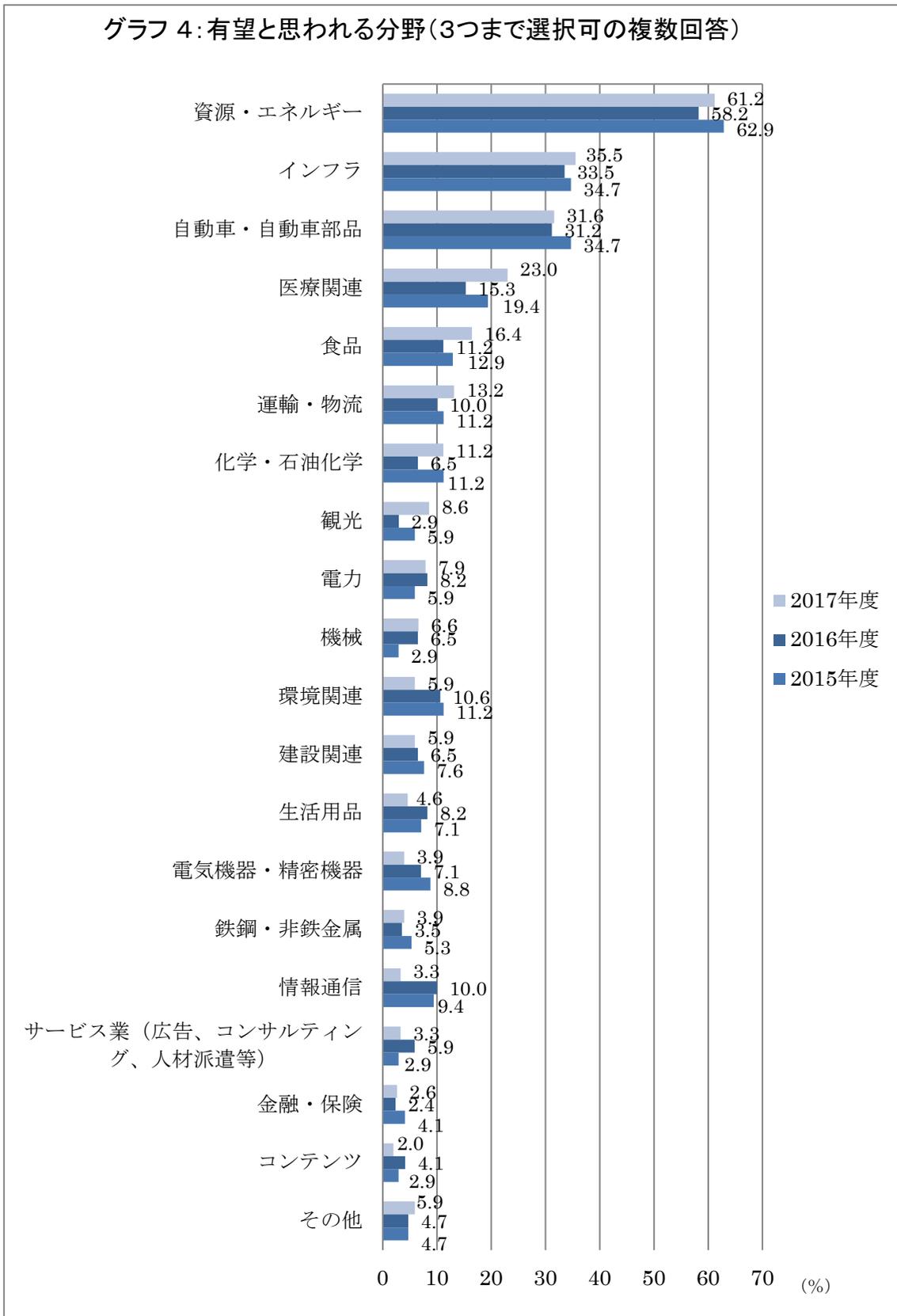
内訳を見ると、「拡大・強化を検討している」と回答した企業が最も多く、全体に占める割合も36.8%と、昨年度の33.7%から3ポイント以上増加した。

一方、「現状維持を考えている」と回答した企業は31.3%（昨年度30.9%）、
「参入する予定はない」と回答した企業も29.4%（昨年度29.1%）と、ともにほとんど変化はなかった。

「拡大・強化」に向けた具体的取組みとしては、「日系、非日系、個人向けのサービス提供」「新ブランド導入」「水インフラ・都市交通分野」「植物工場・エネルギー関連施設建設」「製品販売・サービスの拡充」「取り扱い品目の拡大」「ロシア企業上位500社への売り込み」「事業投資を含む協力関係の拡充」「CISへの進出」「未参入ロシアユーザーの獲得に向けた既存ビジネスの拡大」等が挙げられた。

4. 有望と思われる分野・地域

(1) 有望分野

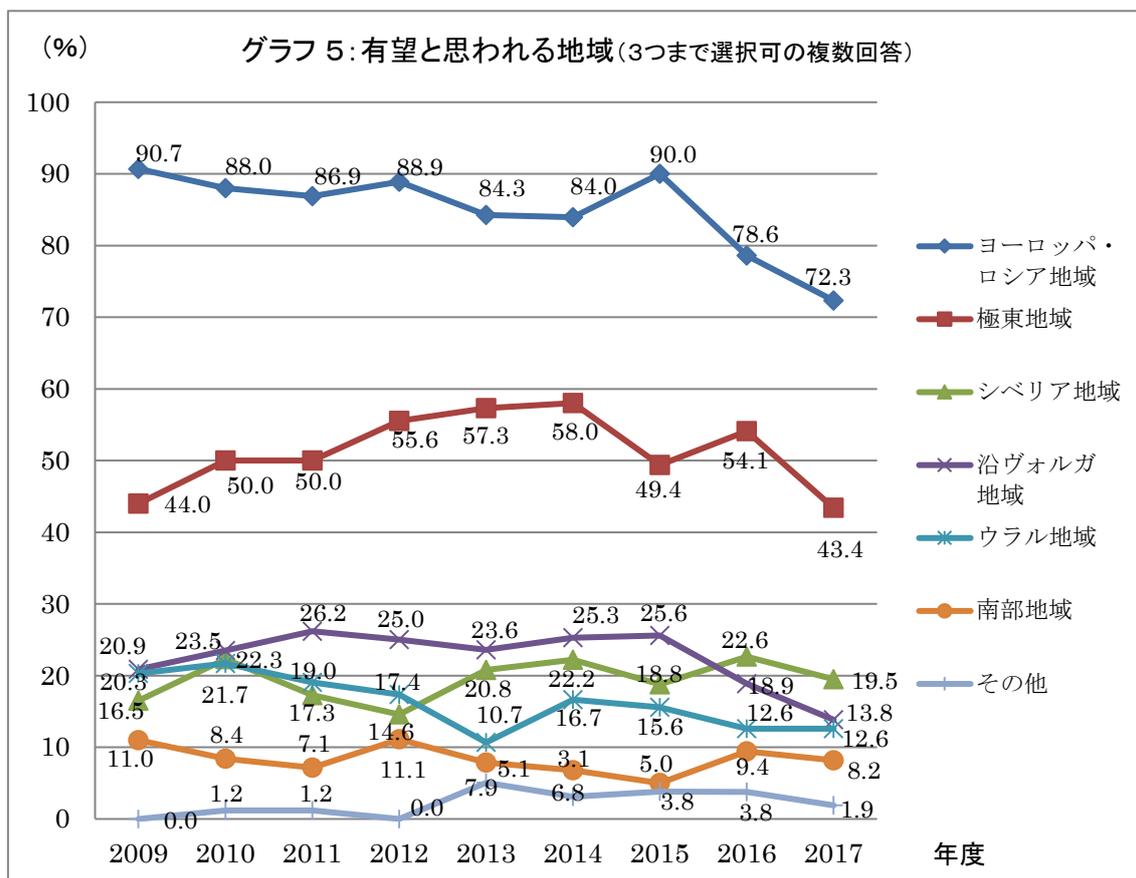


(注) データ算出方法：項目選択数／本設問回答企業数

ロシア・ビジネスにおいて有望と思われる分野の中で関心度が最も高かったのは、昨年度同様、「資源・エネルギー」（61.2%）であった。これに昨年度同様、「インフラ」（35.5%）、「自動車・自動車部品」（31.6%）が続いた。

さらに、「医療関連」「食品」が各々23.0%、16.4%と対前年度比で増加した。

(2) 有望地域

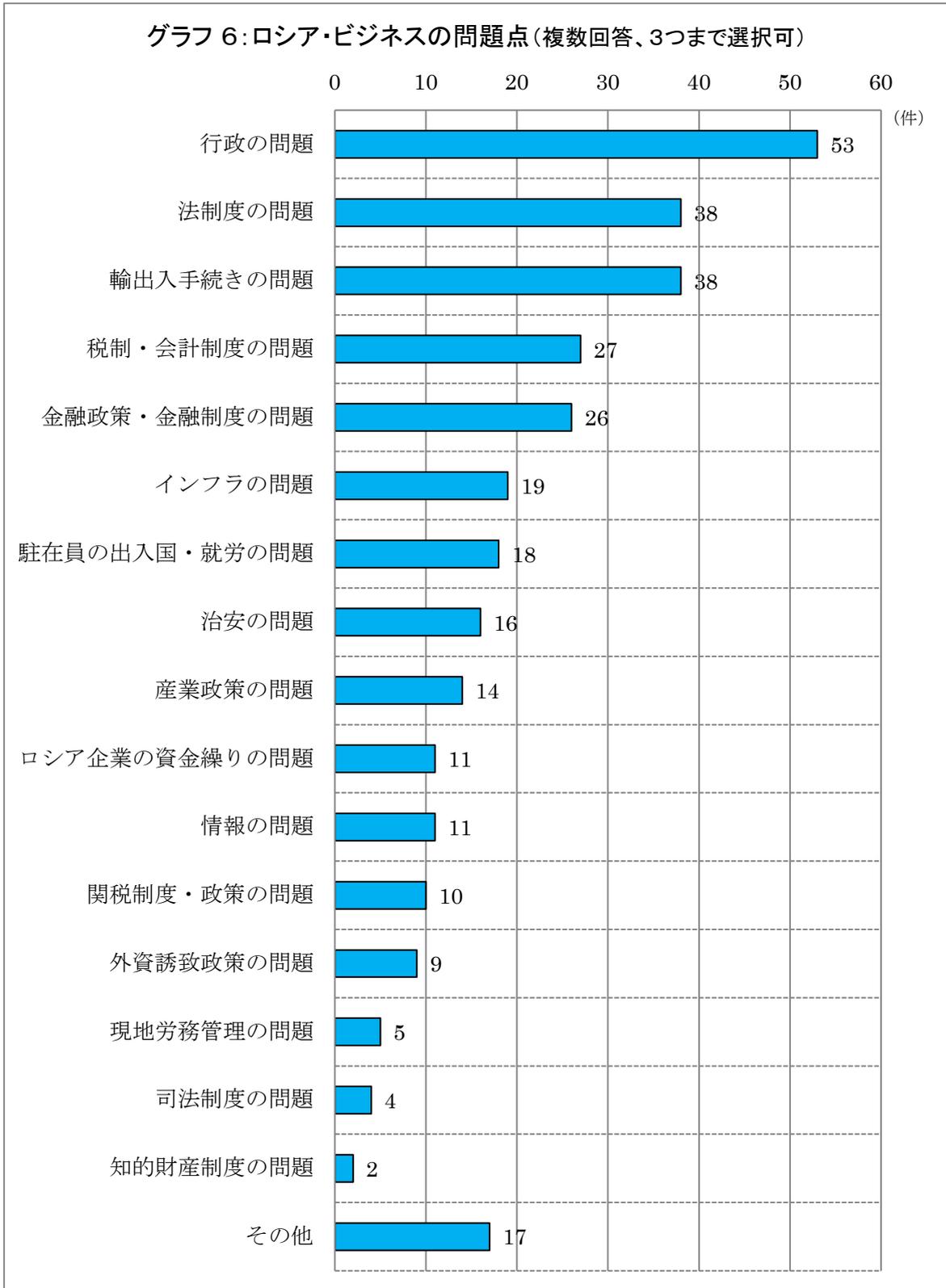


(注) データ算出方法：項目選択数／本設問回答企業数

地域別の関心度については、これまで同様、「ヨーロッパ・ロシア地域」が72.3%と最も高かったものの、昨年と比べ、6%以上落ち込んだ。また、近年総じて増加傾向にあった「極東地域」についても、43.4%と対前年度比で10ポイント以上大きく落ち込んだ。他の地域に関しても、全体的に減少傾向を示す結果となった。

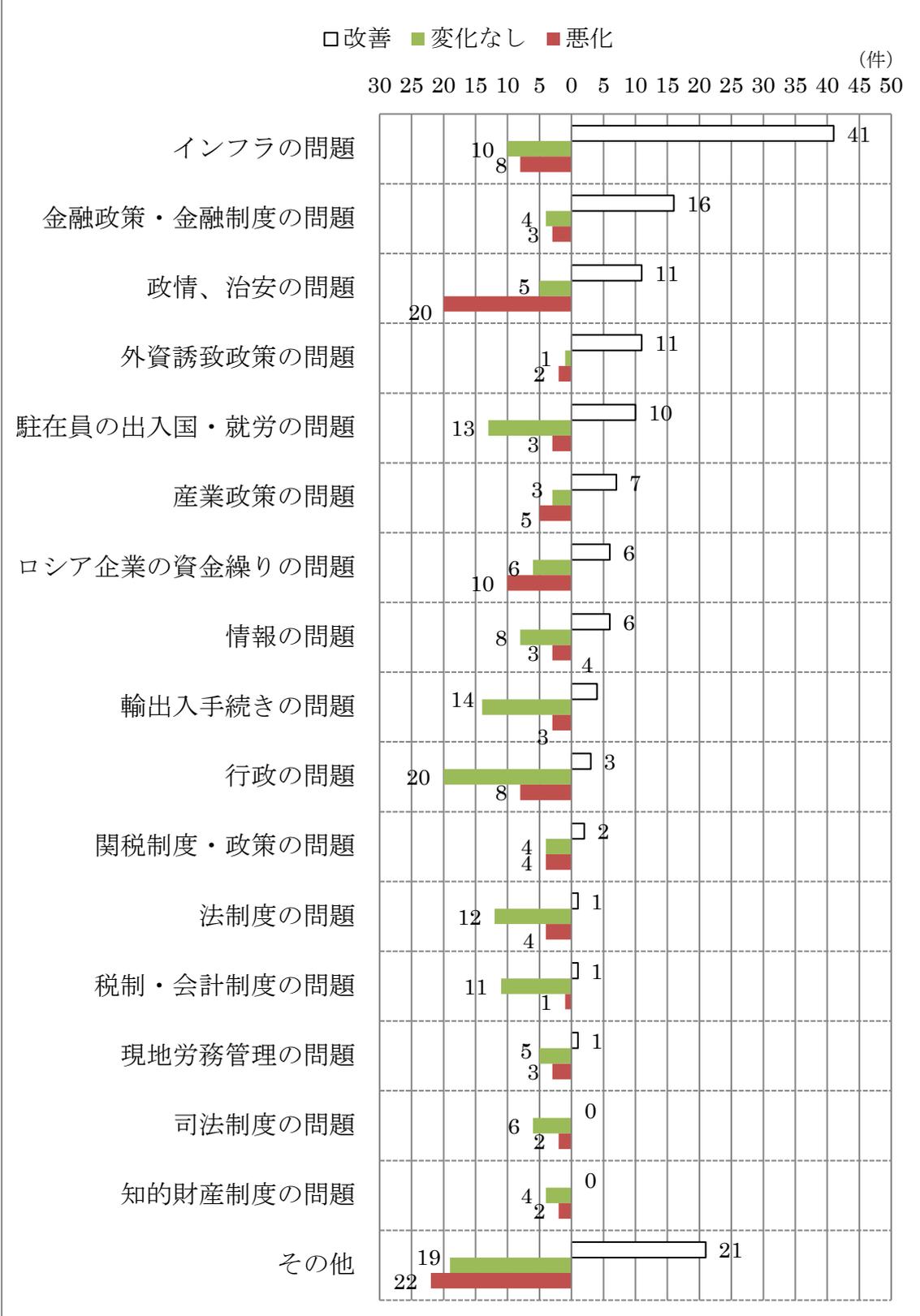
II. ロシア・ビジネスの問題点・要望事項について

1. ロシア・ビジネスの問題点



2. ロシアのビジネス環境の変化について

グラフ 7:ロシアのビジネス環境の変化(複数回答、3つまで選択可)



(1) 「行政の問題」

今年度、回答企業からロシア・ビジネスの最大の問題点として指摘されたのは、「行政の問題」であった（昨年度は「法制度の問題」が首位）。昨年度同様、「煩雑かつ複雑な許認可手続き」「許認可取得に要する時間の長さ」「窓口毎に異なる対応」「申請時に公証を要する書類が多く、時間と手間がかかる」「汚職の横行」等の問題が例示された。

また、個別産業分野では「ベラルーシ発行の EAC（ユーラシア経済委員会）認証がロシアでの輸入通関時に使用できなくなるという問題が発生したにもかかわらず、当局からの背景説明は無し」「医薬品・医療機器の許認可申請において、当局から申請期間が 50 日程度と言われたにもかかわらず、追加資料を要求されるなど、実際には資料提出から最長で 1 年かかっているのが現状」などの具体的な問題も提起された。

➤ 改善要望のあった事例

- 許認可手続きの簡素化・透明化・時間短縮化
- 窓口対応および関連法規制解釈の統一化
- 医薬品・医療機器に係る許認可制度の簡素化・迅速化

こうした「行政の問題」に次いで多くの問題点が指摘されたのは、「法制度の問題」ならびに「輸出入手続きの問題」であった。

(2) 「法制度の問題」

とりわけ「法改正が頻繁で時間がかかる。新法や改正法の定義も曖昧」「法解釈に統一見解がなく、担当官の裁量に委ねられているのが現状」「法施行前の現場サイドへの周知期間不足」「（職場環境、労働関連等の）各監督省庁の管理基準が不明確」等の指摘が複数寄せられた。

また、「残業に係る労働法制（上限規制：年間 120 時間）は非現実的」「関連する複数の法令が組み合わさった結果、解釈が曖昧に」等のコメントも見られた。

➤ 改善要望のあった事例

- 国際ルールに適合した法制度の整備と運用
- 型式認証なしでの製品輸入販売
- 外為規制の簡素化（例：積み荷等を早出しした際の払戻金や、停泊延長した際の違約金などの清算（滞船料／早出料）を一定期間内に行わないと、外貨の出し入れにおいて、再度当局に通知・認可が必要）
- 空港到着時の査証取得などの柔軟な対応
- 各種法律の英文版拡充・整備
- ロシア法を準拠法として強制する契約法制の緩和・改善

(3) 「輸出入手続きの問題」

輸出入手続きに関しては、昨年度に引き続き「不透明かつ煩雑な通関手続き」「関税分類や輸入関税率における突然の変更が頻発」「必要書類が多く、許認可手続等にかかる所要日数が長い」「L/C（信用状）対応が普及しておらず、前払い決済が主流」等のコメントが寄せられた。

その他、プラント設備や大型機械に関してパッケージ通関を行うことができるようになったことを改善点と評価する意見が寄せられた一方、関連部品の変更や追加など柔軟な対応が認められていないため、個々の部品について新規の契約書作成を求められ、折角の改善点が生かされていない、との指摘も見られた。

➤ 改善要望のあった事例

- 通関手続きの簡素化、透明化、迅速化
- 恣意的かつ非合理的な HS コードの変更および税率の改定
- 荷揚港毎に異なる通関手続きと見解の統一
- サンプル品の輸出入簡素化、費用低減
- 輸入品に対する輸入許認可（GOST-R）¹認証手続きの簡素化
- EAC 取得手続きの簡素化、運用の透明化

(4) 「税制・会計制度の問題」

税制・会計制度の問題として、「国際会計基準から乖離したロシア独自の会計基準」「頻発する税制・会計制度の変更」等が挙げられた。このほか、「税務署による損金および付加価値税（VAT）の否認事由が不合理（例：スペルミス・社印の欠如等）」「書類の提出が遅れただけで罰金を科せられ、社長が罰則を受けるなど、税制の規則が厳し過ぎる」といった指摘が見られた。

➤ 改善要望のあった事例

- 付加価値税（VAT）および輸入税の還付手続きの簡素化
- （貸倒引当金計上等における）国際会計基準（IFRS）との整合性確保
- 会計制度の簡略化、標準化、透明性向上
- ロシア有限会社法における純資産と資本金に関する規制緩和²

¹ ロシアに製品を輸出する事業者は、「国家標準規格（GOST-R：GOSSTANDART of RUSSIA）」認証を事前に取得し、品質と安全性がロシアの規格に適合していることを証明する適合証明を輸入通関時に提示する必要がある。

² ロシアの有限会社法では、純資産が資本金を下回った場合は減資を、純資産が最低資本金を下回った場合は、会社を清算しなければならないと規定されている。

(5) 「金融政策・金融制度の問題」

金融政策・金融制度については、昨年度同様、ルーブルの安定を含む通貨政策への要望が多く見られた。また、「物価上昇率 5%に対して政策金利が 9%台に高止まりし、製造業の経営を困難なものとしている」「外国法人を母体とする現法にはロシア法人と外貨通貨取引を認めるなどの緩和政策が実施されない場合、今後も極東地域に進出する外資系企業は増えない」といったコメントも寄せられた。

➤ 改善要望のあった事例

- 現法およびロシア企業間取引に関する通貨規制緩和
- 為替の安定化、金利の高止まり解消
- 日本や欧米と同様の制度（法制度を含め）による金融サービスの提供
- ロシア企業に対するロシア金融機関の金融面でのサポート

➤ 改善が見られた事例

- ロシア中銀の明確なインフレ対策による政策金利・為替の安定化

(6) 「インフラの問題」

「輸送・物流インフラの改善」「都市部での慢性的な交通渋滞」等が引き続き指摘される一方で、インフラ整備の進展を評価する声も散見された。なお、インフラは、昨年同様「改善した」と評価する企業数が最も多い項目となった。

➤ 改善要望のあった事例

- 鉄道・港湾出荷能力
- 北海道～ロシア間の貨物輸送ルートの強化
- 交通インフラ整備に加え、電力・通信等ビジネスインフラのさらなる強化

➤ 改善が見られた事例

- インターネットなどデジタル化を活用した生活関連サービスの向上（地下鉄、タクシー等交通手段、衣食住）
- ドモジエドヴォ空港、シェレメチェボ空港周辺の道路整備による渋滞緩和
- フライト数やホテル・住居の供給拡大
- モスクワ市内の鉄道整備、道路改修
- 公共交通機関、道路、観光地等における各種英語表記の増加

(7) 「駐在員の出入国・就労の問題」

駐在員の出入国・就労の問題に関しては、労働許可や査証取得に要する時間と手間に関する要望が多く寄せられた。また、「派遣社員駐在に際してロシア語能力試験が義務付けられ、廃止の動きが見られない」との指摘も見られた。

➤ 改善要望のあった事例

- 査証・労働許可取得手続きの簡素化、透明化、迅速化

➤ 改善が見られた事例

- 2017年よりロシア・マルチビザの有効期間が3年から5年に延長
- 大統領令により、自由港から入国した場合の8日間滞在ビザの発給が簡便に取得可能に（※8月8日～）

(8) 「治安の問題」

昨年度調査では第11位であった「治安問題」は、2017年4月にサンクトペテルブルクでテロ事件が発生したことなども受け、相対的にランクが上がった。治安を問題視する企業が多い一方、欧州等の諸外国に比べればテロ等のリスクは高くない、という指摘も見られた。

➤ 改善要望のあった事例

- テロ等のリスクの排除

➤ 改善が見られた事例

- 空港や駅での荷物チェック等のセキュリティ対策強化

➤ 悪化が見られた事例

- サイバーテロなど水面下におけるテロ行為の先鋭化
- シリア問題等を背景としたテロの可能性
- サンクトペテルブルクやサハリンでのテロ発生

(9) 「産業政策の問題」

エネルギー依存経済から脱却できないため、エネルギー（特に原油）価格により経済や為替相場が大きく左右され、適切なビジネスを判断する上で足かせになっているとの意見が見られた。

また、約9割を占める公的医療機関に義務付けられている公共入札において、ロシア現地生産品が優先され（連邦法44号）、特に2016年11月の政府決定102号により優遇対象製品群に内視鏡が追加されたことに伴い、今後問題が顕在化するのではないかという具体的な懸念も寄せられた。

- 改善要望のあった事例
 - ロシア政府による輸入代替政策の導入
 - 外資系企業に対して、ロシア企業と同様の措置を適用する一貫した政策（内国民待遇）
- 改善が見られた事例
 - 製造技術や使用素材の近代化
 - 特別投資契約を導入するなど、非資源分野の産業振興への注力が顕著
- 悪化が見られた事例
 - 現地生産に対して政府が付与するインセンティブにおいて、財政事由により支払いが遅延

(10) 「ロシア企業の資金繰りの問題」

昨年度に引き続き、「慢性化するロシア企業の支払い遅延」「債権の回収期間の長期化」「L/C 開設に消極的で与信管理も煩雑」「金融機関の貸付余力低下」などがビジネス拡大の妨げとなっているとの指摘があった。

- 改善が見られた事例
 - 経済制裁下で資金調達の選択肢が限られている中、大企業は順応
- 悪化が見られた事例
 - 原油安や制裁等に伴う経済低迷により、特に中小企業の資金繰りが悪化

(11) 「情報の問題」

情報の面では、「企業財務情報の入手困難」「ロシア語限定の情報開示」「企業決算書の信頼性が不十分」等の問題が指摘された。また、「欧州パートナー企業・商社等を経由した間接販売のみに限定しているため、実際の情報量が少なく商習慣等で対策を講じることが困難」といった具体的なコメントも見られた。

一方、「連邦租税局等のデータベース化が進み、公的な会社情報や通関統計等の情報がインターネット経由で入手しやすくなっている」といった評価も寄せられた。

- 改善要望のあった事例
 - 財務諸表の信頼性向上
 - 英語による情報開示

- 改善が見られた事例
- 連邦租税局等における企業情報の開示の推進

以 上